

平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人東京農工大学

1 全体評価

東京農工大学は、「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を基本理念として掲げ、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、教育研究力の強化により、国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、平成28年度から「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」を実施するため、三大学協働の協議会を立ち上げ、プログラムの具体的な内容の検討を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、国際理系グローバルイノベーション人材を養成する「世界水準の教育研究の展開拠点」を目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、グローバルイノベーション研究機構の戦略的研究チームにおける国際共同研究を研究スペースや予算の重点配分、外国人研究者の雇用拡大等により支援している。また、新サバティカル制度による海外渡航を学長裁量経費により支援し、海外渡航先を中心とした11名の海外研究者を招へいして海外研究者との交流を拡大・深化させるなど、国際研究ネットワークを構築している。さらに、カリフォルニア大学デービス校(米国)とのダブルディグリープログラムに派遣する学生1名を選出(平成28年度派遣予定)するなどグローバルイノベーション人材の養成に取り組んでいる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

平成26年度から年俸制を導入している4つの職種に加え、新たにエグゼクティブ・アソシエイト・プロフェッサー(優れた研究業績と意欲のある准教授)の制度を構築し年俸制の適用を拡大しているほか、学長裁量経費については、平成26年度を上回って確保し、「多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進のための優れた女性研究者の養成」等の戦略的な取組に重点配分を行っている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長のリーダーシップによる重点支援

学長裁量経費を3億5,000万円(対前年度比5,000万円増)確保し、「多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進のための優れた女性研究者の養成」、「テニユアトラック教員の採用、育成」など、女性・若手教員の育成支援に重点配分している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附方法の利便性向上による収入の拡大

東京農工大学基金について、クレジットカードによる基金への寄附を可能としたこと等により、平成27年度の当該基金収入は780万円となっている(平成26年度は212万円)。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 積極的な情報収集と情報発信

総務課広報・基金室が先端産学連携研究推進センターや各部局等との連携により、学内の教育研究活動やメディア報道等の実績をまとめたブリーフィング資料を用いて、メディア訪問等を実施し、教育研究活動の積極的なPRを行っている。これにより、新聞等掲載件数は407件（平成26年度：324件）、ウェブページ掲載件数は373件（平成26年度：312件）と増加している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報システムの整備充実と運用改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 個人情報の不適切な管理

教員が学外で個人情報が記録されたUSBメモリを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 高大連携に向けた取組

将来、科学の専門分野で活躍する研究者・技術者を目指す高校生を対象として、大学の研究・教育内容を実験・実習・グループワークを通じて学ぶ高大連携教室を「グローバル科学技術人材養成プログラム（IGSプログラム）」において実施し、大学レベルの科学教育に触れる機会を提供している。また、同プログラムにおいて女子学生の進学意欲向上を目的としたイベントを開催し、女性の理数系進出を推進している。

○ テニユアトラック制度の充実

テニユアトラック教員の全学一括国際公募（採用分野を決めずにより能力の高い候補者を採用）を実施し優秀な教員の確保をするとともに、メンターの配置や外部専門家によるレビュー、異分野研究交流会の実施等を通じて育成に取り組んだ結果、テニユア教員の海外の学術文献データベース収録論文数・国際共著論文数はともに平成22年度を上回っている。

○ 若手女性研究者の育成・支援

「女性研究者研究活動支援事業（拠点型）」において、他大学や企業等女性研究者とのネットワークを構築し、研究支援員の派遣やグループメンター制度の拡大を行う等、若手女性教員の支援を推進した結果、女性教員による共同研究が増加するとともに、海外の学術文献データベース収録論文数・国際共著論文数はともに平成 22 年度を上回っている。